



2021年8月27日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ホ ー プ  
代 表 者 名 代表取締役社長兼CEO 時津孝康  
(コード番号：6195 東証マザーズ・福証Q-Board)  
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 大 島 研 介  
(TEL. 092-716-1404)

## 株式会社メディア4uとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日付でSMS（携帯電話番号を活用したショートメッセージ）の法人向け送信サービスを展開する株式会社メディア4u（以下、「メディア4u」といいます。）との間で、メディア4uへの新株式の割当による当社に対する資本参加を含む業務提携契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 1. 資本業務提携の目的

当社は現在、広告事業、エネルギー事業、ジチタイワークス事業の3つを主な事業として運営しております。全国の自治体に向けてそれぞれの事業において財源確保や経費削減、官民連携に関するサービスを提供してまいりました。2020 VISIONで掲げた「2030年に10サービスを展開」の達成に向け、自治体向けの様々な分野において新規ビジネスを検討していく必要性から、今後求められる自治体サービスの提供を目的とした戦略的提携について、積極的に検討しております。

一方メディア4uは、携帯電話番号を使って送信するSMS送信サービスを法人向けに提供しています。このサービスにおける対象者への情報到達率は9割を超え、着眼率も非常に高いことが特徴で、様々な場面で活用されています。代表的なサービスである「メディアSMS」に加えて、その他にもAPI連携サービス、IVR&SMSサービス、RCSサービス及び認証サービスなどがあります。

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、給付金やワクチン接種対応業務など、通常業務に加えて全国の自治体が果たす役割やその業務は増加しています。感染防止の観点から直接のコミュニケーションを避けるため自治体においてもリモートワークやオンライン対応ツールが全国で導入されており、今後住民とのコミュニケーションにもさらなるオンラインツールの活用が進み、自治体DXはますます推進されるものと考えられます。

このように今後も展開が広がると予想される住民サービスへのオンラインツールの活用は、自治体の課題解決につながる重要な要素と考えられ、当社としてもテクノロジー分野への志向が不可欠であると認識しております。よって、メディア4uが提供するSMSを活用した自治体領域における事業展開の可能性に着目し、資本面及び業務面での連携を通じて両社の企業価値の向上を目的とする戦略的提携の実現を目指すものです。

### 2. 資本業務提携の内容

SMSは、電話番号さえ分かればキャリアに関係なく、また、特定のアプリをインストールする必要もなく誰でも使えることがメリットです。住民の携帯電話番号を取得していれば、自治体から個人に向けて情報が発信できるようになります。住民への連絡において電話が繋がらない、郵送で送った書面に対するリアクションがないなどの課題に対し、SMSでアプローチすることは、民間企業では既に一般的になっており、SMSの高い着眼率から、圧倒的なレスポンスやコスト削減などの効果を見込むことができます。また、メディア4uは内閣官房、総務省および経済産業省が進めるデジタル・ガバメント実行計画に沿った行政専用のプライベートネットワーク「LGWAN」を通じてSMS送受信を可能とする「メディアSMS for LGWAN」をリリース予定で、自治体でのさらなる利便性向上を目指しています（2022年1月予定）。

具体的な活用方法としては、これまで紙による案内を送付しても情報到達状況が把握しづらいため、フォローアップが困難でしたが、例えば行政による検診の案内送付とSMSを組み合わせることで検診の受診率アップなどを見込むことができます。

メディア4uと当社の間で合意している資本業務提携の内容は、以下の通りです。

(1) 業務提携の内容

① 自治体等に向けたSMS関連サービス提供及び販売

当社は、自治体とのリレーションを活かし、自治体に対しメディア4uのSMS関連サービスの導入に関する販売、マーケティングを行います。当社が自治体から受注した場合、販売代理店としてメディア4uから仕入れたSMS関連サービスの販売を行います。

② 両社のシナジー創出に向けた人材交流

両社は本業務提携によるシナジー創出に向け、相互の人材交流（従業員の出向含む）について検討いたします。

③ SMS関連サービスにおけるメディア4uプロダクトの集中的営業

当社はSMS関連サービスにおいて、メディア4uのプロダクトを集中的に取り扱うことで当社の営業スピードを速め、早急な自治体DXの実現を推進してまいります。

体制としては、全国の自治体に向けての販売、マーケティングを当社が、プロダクトの提供についてはメディア4uが行います。自治体の業務効率化・DX等の推進に役立てていただくために両社で協力し、普及促進してまいります。

(2) 資本提携の内容

2021年9月21日付で、メディア4uに対して新株式を割当てる予定です（発行価額の総額は約50百万円）。なお、当該新株式の割当に関する詳細につきましては本日付で公表した「第三者割当による株式、行使価額修正条項付第11回新株予約権及び無担保社債（私募債）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 本提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社メディア4u	
(2) 所 在 地	東京都中央区築地3-17-9 興和日東ビル9階	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 奥岡 征彦	
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SMS（ショートメッセージ）送信サービスの提供</li> <li>・インターネット広告代理事業</li> <li>・インターネットによる動画／音声／画像の配信サービス</li> <li>・ホスティング事業</li> <li>・各種ウェブアプリケーション開発</li> <li>・CRMシステムの開発・提供</li> <li>・上記事業に付帯関連する企画制作業務など一切の業務</li> </ul>	
(5) 資 本 金	40,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	2005年11月1日	
(7) 発 行 済 株 式 数	650 株	
(8) 決 算 期	3月末	
(9) 従 業 員 数	12 名	
(10) 主 要 取 引 先	株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社	
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱UFJ銀行、みずほ銀行	
(12) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社ファブリカコミュニケーションズ（東証JASDAQスタンダード・名証市場第二部：4193） 100%	
(13) 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社ジチタイワークス事業における記事出稿等に関する取引
	関 連 当 事 者 へ の	該当事項はありません。

		該 当 状 況		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
純 資 産	—	361,794 千円	724,071 千円	
総 資 産	—	676,470 千円	1,205,483 千円	
1株当たり純資 産 ( 円 )	—	—	—	
売 上 高	—	1,668,949 千円	2,513,093 千円	
営 業 利 益	—	—	—	
経 常 利 益	—	319,135 千円	641,811 千円	
当 期 純 利 益	—	207,733 千円	424,027 千円	
1株当たり当期 純 利 益 ( 円 )	—	—	—	
1株当たり配当 金 ( 円 )	—	—	—	

(注) 1. 上記表は、別途記載のある場合を除き、2021年3月31日現在におけるものです。

2. メディア4uは非公開会社であり、経営成績及び財政状態を公表しておらず、開示の同意が得られていないため、最近3年間の経営成績及び財政状態につきましては、親会社である株式会社ファブリカコミュニケーションズ（名古屋市中区錦三丁目5番30号、代表取締役社長：谷口政人）が2021年3月5日付で東海財務局長宛に提出した有価証券届出書における「関係会社の状況」及び2021年6月29日付で東海財務局長宛に提出した第27期有価証券報告書における「関係会社の状況」により確認できる数値を記載し、それ以外については「—」と記載しております。

#### 4. 日程

資本業務提携契約締結日 2021年8月27日

#### 5. 今後の見通し

本件に伴う当社の今期の業績への影響は軽微なものを見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (2021年8月11日公表分) 及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (2022年6月期)	34,850 百万円	479 百万円	424 百万円	398 百万円
前期連結実績 (2021年6月期)	34,617 百万円	△6,897 百万円	△6,937 百万円	△6,963 百万円